

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第54期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 盟和産業株式会社

【英訳名】 MEIWA INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊野克己

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木

【電話番号】 046(223)7611

【事務連絡者氏名】 総務部長 伊藤明彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木

【電話番号】 046(223)7611

【事務連絡者氏名】 総務部長 伊藤明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	-	-	-	22,058,948	18,565,477
経常利益又は経常損失() (千円)	-	-	-	252,985	468,890
当期純利益又は当期純損失() (千円)	-	-	-	13,577	678,133
純資産額 (千円)	-	-	-	13,228,903	11,967,931
総資産額 (千円)	-	-	-	25,879,990	23,742,816
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	797.71	731.70
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	-	-	-	0.82	41.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	51.0	50.4
自己資本利益率 (%)	-	-	-	0.1	5.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	317.1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	1,396,370	2,927,182
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	241,439	1,394,878
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	1,291,971	804,928
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	1,903,404	4,224,376
従業員数 (名)	-	-	-	428	411
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(78)	(83)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第53期より連結財務諸表を作成しておりますので、第52期以前については記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 第54期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	18,549,617	19,848,645	19,749,273	21,821,572	18,304,357
経常利益又は経常損失() (千円)	442,347	547,177	121,022	323,272	387,996
当期純利益又は当期純損失() (千円)	408,367	391,144	161,707	67,713	638,516
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,167,399	2,167,399	2,167,399	2,167,399	2,167,399
発行済株式総数 (株)	17,514,297	17,514,297	17,514,297	17,514,297	17,514,297
純資産額 (千円)	13,234,192	13,897,233	13,885,542	13,239,663	12,054,488
総資産額 (千円)	20,559,285	20,744,063	26,608,080	25,787,415	23,517,584
1株当たり純資産額 (円)	796.92	837.58	838.61	800.07	737.57
1株当たり配当額 (円)	8.00	12.00	12.00	12.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額)	(4.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	23.33	22.35	9.76	4.09	38.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.4	67.0	52.2	51.3	51.3
自己資本利益率 (%)	3.1	2.9	1.2	0.5	5.0
株価収益率 (倍)	19.9	27.3	40.5	63.6	-
配当性向 (%)	34.3	53.7	123.0	293.4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	269,062	3,296,475	3,435,040	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	458,767	3,971,588	2,187,623	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,820,360	1,333,315	5,590,132	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,045,861	2,037,432	2,004,900	-	-
従業員数 (名)	295	296	312	319	323
(外、平均臨時雇用者数)		(46)	(38)	(41)	(45)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第51期の1株当たり配当額12円には、創立50周年記念配当4円を含んでおります。

5 従業員数については、臨時雇用者の総数が従業員の100分の10を超えたため、第51期より()内に平均人員を外数で記載しております。

6 第52期までは、関連会社がないため「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

7 第53期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

8 第54期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和31年5月8日、自動車用塩化ビニール製フロアマットの製造販売を目的として設立され、その後、昭和25年11月設立の会社と合併、現在に至っております。この沿革は、実質上の存続会社である被合併会社・盟和産業株式会社について記載しております。

年月	概要
昭和31年5月	東京都大田区入新井に資本金200万円で盟和産業株式会社を設立。 同区下丸子町に本社工場を設置、ミシン加工およびウェルダー加工方式による自動車用塩化ビニール製フロアマットの製造販売を開始する。
昭和34年5月	神奈川県鎌倉市に大船工場を新設、塩化ビニールの原料からマットまでの一貫生産体制を確立して製造販売を開始する。
昭和35年8月	本店の所在地を神奈川県鎌倉市（大船工場内）に変更する。
昭和40年9月	愛知県豊明町に名古屋工場を新設、ポリウレタン注入発泡製品、塩化ビニール製マットの製造販売を開始し、同工場内に名古屋営業所を設置する。
昭和41年7月	岡山県船穂町に岡山工場を新設、ポリウレタン注入発泡製品の製造の製造販売を開始する。
昭和42年2月	長野県阿智村に長野工場を新設、塩化ビニールの原料からマットまで、硬質プラスチックの原料から製品までの一貫生産体制を確立して製造販売を開始する。
5月	群馬県太田市に群馬工場を新設、ポリウレタン注入発泡製品およびカーペットマット製造販売を開始し、同工場内に群馬営業所を設置する。
昭和43年4月	広島市に広島営業所を設置する。
昭和46年5月	主務官庁の免許を受け、不動産部門を新設、宅地の分譲を開始する。
8月	名古屋営業所を中部営業所と改称する。
同月	東京工場の押出、植毛部門を大船工場に移転し、東京工場を閉鎖する。
昭和49年2月	本店の所在地を東京都台東区に変更する。
昭和52年3月	大船工場の製造部門を長野工場に移転、大船工場の全製造部門を廃止する。
昭和53年7月	盟伸工業株式会社（現・連結子会社）設立。
昭和54年5月	株式の額面変更等を目的に、昭和25年11月に設立された会社を昭和53年12月「盟和産業株式会社」に商号変更して存続会社とし、実質上の存続会社である盟和産業株式会社とその子会社「株式会社日伸」を被合会社として合併を行う。
昭和55年5月	塩ビ長尺床シート（商品名・メイリューム）の製造販売を開始する。
昭和56年1月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場する。
8月	山梨県昭和町に甲府工場を新設、成形ドアトリム製品などの製造販売を開始する。
昭和57年2月	塩ビ長尺床シートに日本工業規格表示許可（許可番号、JIS A5707）を受ける。
昭和60年7月	本店の所在地を神奈川県厚木市に移転する。
平成5年1月	不動産部門において、首都圏でマンションの販売を開始する。
平成5年6月	盟伸工業株式会社の増資引受、資本金1,000万円。
平成10年10月	宅地建物取引業者の免許を取得し、東京都中央区に東京事業所（不動産部）を設置する。
平成11年1月	ISO9002認証を取得する。
平成13年7月	ISO14001認証を取得する。
平成14年11月	ISO9001認証を取得する。
平成17年2月	株式会社カネカと資本・業務提携し、自動車部材分野における製品開発の共同検討に着手する。
平成18年3月	中国・大連の日系包装資材メーカーを子会社化し、社名を大連盟和化工製品有限公司（現・連結子会社）に変更する。
平成18年8月	岐阜県御嵩町に岐阜工場を新設、トランク内装品などの製造販売を開始する。
平成19年6月	市販品営業部と不動産部を統合して住宅営業部を新設する。 設計部、技術開発部、生産技術部を統合して技術開発センターを新設する。
平成19年7月	本店の所在地を厚木市恩名から厚木市寿町に移転する。

平成20年3月	群馬工場の生産機能を甲府工場に統合、群馬営業所を太田市内に移転する。
平成20年4月	中国・広州に駐在員事務所を設立する。
平成20年6月	中国・大連盟和化工製品有限公司の増資引受、資本金30,410万円。
平成20年12月	中国・大連盟和化工製品有限公司の所在地を大連保税區に移転する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社(うち海外1社)で構成されており、自動車部品事業、住宅事業、包装製品事業を営んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

又、事業の種類別セグメントの名称につきましては、「その他の事業」としていた「包装製品事業」は全セグメントに占める相対的重要性が増したため、当連結会計年度より「その他の事業」を「包装製品事業」と表示しております。

自動車部品事業

フロア内装品、トランク内装品、ルーフ、ティビアパッド等の自動車内装部品を国内では当社が、中国では大連盟和化工製品有限公司が製造販売しております。なお、製品の最終仕上工程の一部を盟伸工業株式会社に委託しております。

(主な関係会社)当社、盟伸工業株式会社、大連盟和化工製品有限公司

住宅事業

ファミリーマンション・戸建住宅の販売及びマンション・オフィスの長尺床材・OAフロア等の建材を当社が販売し、建具・建具芯材等の建築部材を大連盟和化工製品有限公司が製造販売しております。

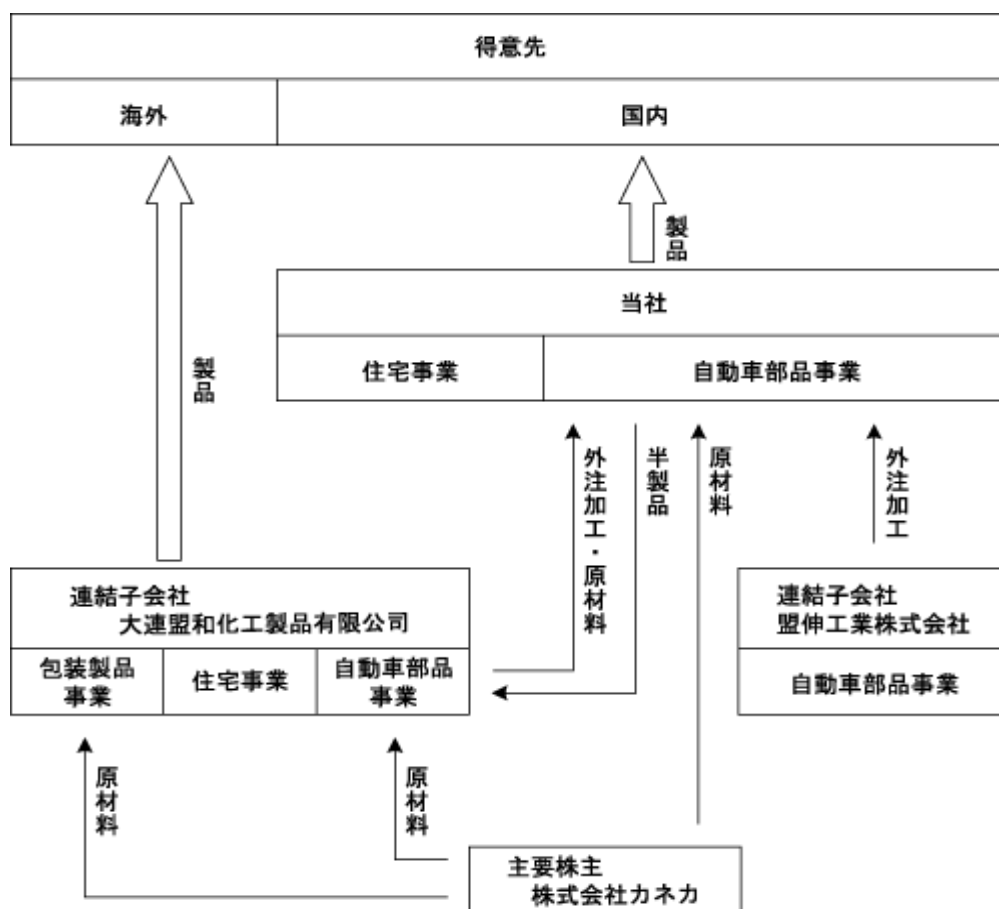
(主な関係会社)当社、大連盟和化工製品有限公司

包装製品事業

AV・OA・精密機器用緩衝材等の発泡プラスチック成形品を大連盟和化工製品有限公司が製造販売しております。

(主な関係会社)大連盟和化工製品有限公司

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 盟伸工業株式会社	長野県下伊那郡阿智村	10,000	自動車内装部品 の仕上加工受託	97.0	役員1名兼任 運転資金の貸付
大連盟和化工製品有限公司	中華人民共和国遼寧省 大連市	304,100 (21,522,490 人民元)	発泡プラスチック の成形品製造 ・自動車内装部 品の生産	95.0	役員1名兼任 運転資金・設備資金借入の 債務保証

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品事業	314 (44)
住宅事業	9 (2)
包装製品事業	61 (1)
全社(共通)	27 (36)
合計	411 (83)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
 3 従来「その他の事業」としていた「包装製品事業」は全セグメントに占める相対的重要性が増したため、当連結会計年度より「その他の事業」を「包装製品事業」と表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
323 (45)	38.6	15.5	5,699,817

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

結成年月 昭和40年9月

組合名 盟和産業労働組合

組合員数 240名(平成21年3月31日)

所属上部団体名 全日本自動車産業労働組合総連合会・日本自動車部品産業労働組合連合会

労使関係 労使関係は安定しております。

(注) 連結子会社である盟伸工業株式会社、大連盟和化工製品有限公司には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の概況

当期のわが国経済は、原油・原材料価格の高騰に加え、米国のサブプライムローン問題に端を發した世界的な金融危機により、株式・為替市場の混乱を招き、設備投資の停滞、輸出の鈍化、個人消費の低迷など、急激な景気減速と企業業績の悪化の中で推移しました。

自動車業界においては、世界的な景気悪化の影響により輸出が減少し、消費マインドの冷え込みや企業収益の大幅な悪化により、国内の販売台数は前年度を大きく下回りました。

このような状況のなかで当社グループは、当期を初年度とする新中期経営計画のもと収益力強化に努めてまいりましたが、自動車生産の急激な減産による売上の減少を補うまでには至りませんでした。

その結果、当期の業績につきましては、第3四半期以降の自動車市場の急激な縮小による受注の減少等により連結売上高は18,565百万円（前連結会計年度比15.8%減）、連結営業損失は301百万円（前連結会計年度は連結営業利益365百万円）、連結経常損失は468百万円（前連結会計年度は連結経常利益252百万円）、連結当期純損失は678百万円（前連結会計年度は連結当期純利益13百万円）となりました。

セグメント別状況

自動車部品事業では、自動車生産台数の大幅な落ち込みの影響を受け、売上高は17,241百万円（前連結会計年度比9.9%減）、営業損失は382百万円（前連結会計年度は営業利益144百万円）となりました。

住宅事業では、マンション事業や宅地分譲の案件が計画通りに推移し、売上高は1,219百万円（前連結会計年度比55.5%減）、営業利益は149百万円（前連結会計年度比45.9%減）となりました。

包装製品事業では、売上高は104百万円（前連結会計年度比44.5%減）、営業損失は67百万円（前連結会計年度は営業損失54百万円）となりました。なお、従来「その他の事業」としていた「包装製品事業」は全セグメントに占める相対的重要性が増したため、当連結会計年度より「その他の事業」を「包装製品事業」と表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、4,224百万円（前連結会計年度比121.9%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは2,927百万円の増加（前連結会計年度比109.6%増）となりました。これは主に売上債権の減少額2,740百万円、販売用不動産の減少1,008百万円、営業出資金の減少350百万円、仕入債務の減少1,784百万円、役員退職慰労引当金の減少208百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,394百万円の減少（前連結会計年度は241百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,092百万円、投資有価証券の取得による支出386百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは 804百万円の増加（前連結会計年度は1,291百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の増加による1,331百万円、長期借入金の返済による支出296百万円、社債の償還による支出200百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
自動車部品事業	15,232,524	10.0
住宅事業	4,812	81.8
包装製品事業	108,100	46.9
合計	15,345,437	10.6

- (注) 1 金額は販売価格によっており購入製品は含みません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
自動車部品事業	16,613,423	16.5	852,303	45.7
住宅事業	469,611	25.7	10,457	51.0
包装製品事業	89,687	50.5	5,530	39.2
合計	17,172,722	17.1	868,290	45.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
自動車部品事業	17,241,161	9.9
住宅事業	1,219,710	55.5
包装製品事業	104,605	44.5
合計	18,565,477	15.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ紡織株式会社	4,618,761	20.9	4,023,439	21.7

3 【対処すべき課題】

当社では、平成20年度を初年度とする中期経営計画を策定し、収益力の強化と持続的な成長に向けた基盤強化に取り組み、企業価値向上のための諸施策を展開しております。

具体的な課題としましては、次のとおりであります。

(1) 商品競争力強化

国内においては、自動車販売の減少、環境対応・軽量化要請への的確な対応が必要であると考えております。技術品質面では、設計段階から工程・性能・品質を見直し、革新的な工程開発に挑戦し実現を目指します。販売面では、商品の価格・品質競争力を確保して用途開発等による販売の拡大に努めます。生産面では、国内3工場の生産体制再構築を早期に完成させ効率的な生産と供給を構築してまいります。

(2) グローバル化の推進

高度成長の見込まれる中国におけるビジネス機会をタイムリーに捕捉すべく、華南地域に第二の生産拠点を設立し、大連現地法人と連携した中国での対応力強化を目指します。更に、東南アジア進出も引き続き検討してまいります。

(3) 新製品の開発

国内価格競争の激化は一層厳しさを増す状況にあります。徹底した総原価低減を推し進めると共に、新製品・新素材開発による革新的な価格実現と新用途拡大は必要不可欠です。自動車メーカーへの新製品提案に結び付けるべくその推進に一層注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 自動車部品事業の受注・生産体制

当事業部門の売上金額は、メーカーの生産計画により影響を受ける可能性があります。自動車メーカーやシステムサプライヤーとの連携を深め、タイムリーな生産計画の入手に努めることで受注量変動に対応すると共に、競争力のある新商品の開発による新規受注増加と、受注から納入迄を包括した効率的な生産管理体制により、リスク低減に努めます。

(2) 原材料費の変動

当社製品の原材料は、原油市況の変動による価格変動のリスクがあります。原油価格の上昇に端を発する原材料仕入価格高騰により製造原価が増加し、利益の減少、コスト高による競争力低下を招く可能性があります。当社は、仕入ルートの内外的多角化、販売/仕入価格交渉のタイムリーな実施、更には受注から納入迄すべてを対象とする総原価低減によりコスト増加を吸収するよう努めます。

(3) 不動産の売却の額の変動

当社が扱う不動産は、首都圏の優良物件を中心としておりますが、不動産市況動向如何では、販売計画通りに進捗できない懸念もあります。案件を厳選すると共に進捗管理の強化により確実な資金回収と適正な収益確保に努めます。

(4) 財務制限条項

当社の有利子負債には財務制限条項があり、当社はこの財務制限条項に従っています。主な財務制限条

項については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結貸借対照表） 4 財務制限条項」に記載のとおりです。

なお、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社における研究開発活動の目的は、競合他社に優る技術開発力・製品提案力により、ユーザーニーズにマッチしたコスト競争力のある、魅力あるオリジナル製品の実現にあります。

そのために、各自動車メーカー、システムサプライヤーとの連携を深め、また材料メーカー、加工機械メーカー、商社等と情報交換を密にし、新技術を確立させるスピードと効率の向上に努めております。

さらに、コスト低減、環境対応、開発期間短縮、提案力と技術開発力の向上に鋭意取り組んでおります。

当連結会計年度の事業別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1)自動車部品事業

コスト低減、軽量化と高剛性の両立、商品性の向上、環境への取り組みをテーマとして研究開発活動に取り組んでおります。

- ・メイトーン製品の商品力向上
- ・軽量高剛性デッキボード・システム
- ・マット製品の商品性向上
- ・プレス成形用軽量化発泡基材の開発
- ・環境負荷の低減に向けたリサイクル素材の開発

研究開発費の金額は、32百万円であります。

(2)住宅事業

市場のニーズにマッチしたコスト競争力のある差別化新商品開発がテーマであります。

- ・メイトーンの産業資材向け開発
- ・発泡コア3層基材の産業資材向け開発
- ・重歩行対応長尺リ्यूーム（LLリ्यूーム）の開発
- ・ユニットバス床材（オレフィン）の開発

研究開発費の金額は、49百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

当連結会計年度における総資産は23,742百万円（前連結会計年度比8.3%減）、純資産は11,967百万円（前連結会計年度比9.5%減）となりました。

また、当連結会計年度における自己資本比率は50.4%（前連結会計年度比0.6%減）となり、当連結会計年度における1株当たり純資産額は731円70銭（前連結会計年度比66円01銭の減少）となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度における経営成績は、下期、特に11月以降、得意先自動車メーカーの大幅な減産の影響により、連結売上高は18,565百万円（前連結会計年度比15.8%減）となりました。

利益面につきましては、自動車メーカーの減産に対応して、緊急コスト削減に取り組んだものの、大幅な減産影響をカバーするにいたらず、連結営業損失は301百万円（前連結会計年度は連結営業利益365百万円）、連結経常損失は468百万円（前連結会計年度は連結経常利益252百万円）、連結当期純損失は678百万円（前連結会計年度は連結当期純利益13百万円）となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

当社は、一昨年11月に「長期ビジョン2020」を発表し、2020年までに、連結売上高を500億円、連結営業利益率5%の達成を目指しております。

また、2011年3月期までの3年間を対象とする「新中期計画」では、国内生産体制再構築、効率的な経営体制の確立による「収益力の強化」とグローバルに向けた海外展開促進、周辺分野への進出による新規事業検討等「成長に向けた投資・基盤整備」を戦略の柱として取組み、「長期ビジョン2020」における経営目標の早期達成に取り組んでおります。数値目標については見直しを検討中ですが基本的な経営戦略には変更はありません。

「長期ビジョン2020」では、

「樹脂加工・配合のスペシャリストとして、グローバル市場で存在感のある内装部品サプライヤーを目指す」との基本方針のもと

- ・会社の「しくみ」の変革による、効率的で活力あふれた経営体制確立
- ・商品力向上、最適なグローバル事業展開による収益向上
- ・樹脂加工・配合技術の活用による新事業領域開拓

を目指しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

キャッシュ・フローの状況

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

資金需要及び財務政策

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、投資活動については、生産性向上を目的とした設備投資及び中期経営計画にもとづく投資が主な内容であります。

これらの運転資金、設備投資については、営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について有利子負債の調達を実施しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は設備投資額は総額1,388百万円ありますが、これを事業部門別に示すと、次のとおりです。

(1) 自動車部品事業

主として、既存の工場における新規受注製品のための生産設備及び型設備の取得であり、生産能力の増強、合理化及び更新などを目的に行いました。設備投資額は、1,385百万円であります。

(2) 住宅事業

機械設備の改造を目的に行いました。設備投資額は3百万円であります。

(3) 包装製品事業

当連結会計年度の設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
長野工場 (長野県下伊那郡 阿智村)	自動車部品事業 住宅事業	フロア内装品製造 設備 トランク内装品製 造設備 シートバックパネ ル製造設備 ルーフ製造設備 シート製造設備	165,992	426,263	39,759 (34,028) [29,506]	8,764	255,280	896,060	182 (16)
甲府工場 (山梨県中巨摩郡 昭和町)	自動車部品事業	トランク内装品製 造設備 シートバックパネ ル製造設備	102,704	176,592	399,064 (31,124) <3,305>	-	98,479	776,840	42 (2)
岐阜工場 (岐阜県可児郡 御嵩町)	自動車部品事業	フロア内装品製造 設備 トランク内装品製 造設備	1,097,068	659,370	1,462,626 (61,445)	146,685	156,431	3,522,181	44 (11)
本社 (神奈川県厚木市)	全社管理業務		30,705		- (-) [903]		27,806	61,808	14 (6)
東京営業部 (神奈川県厚木市)	自動車部品事業		2,623				672		9 (1)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 上記中 [] 書きは賃借中のものの面積を外数で表示しております。
 3 上記中 < > 書きは賃貸中のものの面積を外数で表示しております。
 4 長野工場の建物、構築物及び土地の一部を工場用地として、関係会社盟伸工業(株)へ賃貸しております。
 5 長野工場賃借土地の主なものは、倉庫用地および駐車用地であります。
 6 住宅営業部、東海営業部、群馬営業所及び広島営業所において、それぞれ営業所を賃借しております。
 7 旧広島営業部の建物(帳簿価額 11,837千円)・土地(帳簿価額 107,000千円)を賃貸しております。
 8 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 9 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	名称	台数	リース期間	月間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)	摘要
長野工場	自動車部品事業	シート成形用設備	一式	7年間	2,297	126,384	リース 契約
甲府工場	自動車部品事業	ZLF1号機	1台	7年間	1,233	54,274	"
岐阜工場	自動車部品事業	PPシート成形装置	一式	7年間	2,055	137,685	"

(注) 月間リース料及びリース契約残高は消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
盟伸工業株式会社 (長野県下伊那郡 阿智村)	自動車部品事業	フロア内装品 製造設備	6,907	447	- (-) [7,292]	-	30	7,386	27 (34)

(注) 土地を工場用地として、盟和産業(株)より賃借しております。

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
大連盟和化工製品 有限公司 (中華人民共和國 遼寧省大連市)	自動車部品事業 住宅事業 包装製品事業	トランク内装品 製造設備 発泡プラスチック 成形品製造設備	-	29,340	- (-) [12,700]	-	894	30,234	61 (-)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定 金額総額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	長野工場 (長野県下伊那 郡阿智村)	自動車部品事業	フロア内装品 製造設備	98,000	自己資金	平成20年7月	平成21年6月	生産工程の 合理化

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,040,000
計	47,040,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,514,297	17,514,297	東京証券取引所市場 第二部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ り、単元株式数は1,000株であ ります。
計	17,514,297	17,514,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日 ～ 平成15年3月31日	543,000	17,514,297		2,167,399	123,161	1,696,397

(注) 発行済株式総数及び資本準備金の減少は、資本準備金による自己株式の消却を実施したためであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	8	10	51	3	0	1,711	1,783	-
所有株式数(単元)	0	2,737	124	6,526	197	0	7,748	17,332	182,297
所有株式数の割合(%)	0.00	15.79	0.71	37.65	1.13	0.00	44.72	100.00	-

(注) 自己株式1,170,690株は「個人・その他」に1,170単元、「単元未満株式の状況」に690株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、1,170,690株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カネカ	大阪府大阪市北区中之島3丁目2-4	2,854	16.30
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2番3号	1,050	5.99
株式会社陽栄	東京都中央区銀座7丁目14番16号	901	5.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	807	4.61
株式会社プライムポリマー	東京都港区東新橋1丁目5-2	596	3.40
ダイニック株式会社	東京都港区芝大門1丁目3番4号	542	3.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	415	2.37
三井物産プラスチックトレード株式会社	東京都中央区新川1丁目17-21	400	2.28
中央三井信託銀行株式会社(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号(東京都中央区晴海1丁目8番11号)	291	1.66
盟和産業従業員持株会	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号	237	1.35
計		8,097	46.23

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数はありません。
- 2 当社は、自己株式1,170千株(6.68%)を保有しておりますが、上記株主から除いております。
- 3 当社は太陽生命保険株式会社の持株会社である株式会社T&Dホールディングスの株式32千株(出資比率0.01%)を保有しております。
- 4 当社は株式会社陽栄の持株会社である株式会社陽栄ホールディングスの株式12株(出資比率6.00%)を保有しております。
- 5 当社は株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式15千株(出資比率0.00%)を保有しております。
- 6 当社は株式会社プライムポリマーの親会社である三井化学株式会社の株式51千株(出資比率0.00%)を保有しております。
- 7 当社はダイニック株式会社の株式246千株(出資比率0.57%)を保有しております。
- 8 当社は中央三井信託銀行株式会社の完全親会社である三井トラスト・ホールディングス株式会社の株式14千株(出資比率0.00%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,170,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,162,000	16,162	同上
単元未満株式	普通株式 182,297		同上
発行済株式総数	17,514,297		
総株主の議決権		16,162	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式4,500株(議決権4個)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目 1番1号ルリエ本厚木	1,170,000	-	1,170,000	6.68
計		1,170,000	-	1,170,000	6.68

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第3号および第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年11月11日)での決議状況 (取得期間平成20年11月12日～平成21年3月31日)	400,000	80,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	196,000	27,987
残存決議株式の総数及び価額の総額	204,000	52,013
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	51	65
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	51	65

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,521	1,564
当期間における取得自己株式	936	137,170

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式				
消却の処分を行つた取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,170,690		1,171,626	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は企業価値の向上により株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要課題の一つと位置付けており、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案して配当を実施しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を原則としており、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期は中間配当5円を実施いたしましたが、下期の業績が急激に悪化し赤字計上に至りましたため、誠に遺憾ながら期末配当を見送らせていただきました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成20年11月11日 取締役会	82,720	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成17年3月	平成18年4月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	506	735	628	400	270
最低(円)	280	382	340	248	110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	182	149	146	135	145	174
最低(円)	110	115	126	125	122	127

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		永 島 護	昭和18年2月25日生	昭和40年4月 平成4年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年7月 平成11年7月 平成11年10月 平成12年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役長野工場長 当社常務取締役長野工場長 当社常務取締役管理部門、市販品営業部門担当 当社常務取締役購買部、市販品営業部門担当 当社常務取締役購買部、生産部門担当 当社常務取締役購買部、生産部門担当生産管理部部長 当社専務取締役購買部、生産部門担当、生産管理部部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社代表取締役会長、大連盟和化工製品有限公司董事長 当社取締役会長、大連盟和化工製品有限公司董事長(現)	(注)2	29
取締役社長 代表取締役		伊 野 克 己	昭和19年5月30日生	平成8年4月 平成8年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月	株式会社さくら銀行人事部審議役 当社顧問 当社取締役総務部長 当社常務取締役不動産部門担当、総務部長 当社専務取締役社長補佐、管理部門担当、不動産部門担当 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現)	(注)2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長 代表取締役	社長補佐、 管理部門管 掌、調達部 門担当	清水 俊彦	昭和21年9月11日生	昭和45年10月 平成9年7月 平成10年10月 平成14年6月 平成15年5月 平成17年6月 平成18年2月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社東海営業部長 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役総務部長、情報システ ム室長 当社取締役兼執行役員管理部門担 当、総務部長、情報システム室長 当社取締役兼執行役員管理部門担 当 当社取締役兼常務執行役員管理部 門担当 当社取締役常務執行役員管理部 門、内部統制担当 当社取締役専務執行役員管理部門 (総務部、財務部、情報システム 部)、内部統制担当 当社代表取締役副社長、社長補 佐、管理部門管掌、調達部門担当 (現)	(注)2	21
取締役専務執 行役員	技術開発部 門、環境・ リサイクル 推進、品質 保証部門、 生産部門各 担当兼技術 開発セン ター長	菅 信雄	昭和22年12月9日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成13年7月 平成14年4月 平成15年7月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 当社技術部長兼生産技術部長 当社長野工場副工場長 当社甲府工場長 当社甲府工場長兼群馬工場長 当社常勤監査役 当社取締役専務執行役員技術開発 部門、環境・リサイクル推進、品質 保証部門、生産部門各担当兼技術 開発センター長(現)	(注)2	5
取締役常務執 行役員	住宅営業部 門、新規事 業各担当	梅木 正己	昭和25年6月14日生	平成11年11月 平成12年4月 平成13年11月 平成14年11月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	株式会社さくら銀行検査部主席検 査役 株式会社さくら銀行池袋東口法人 営業第二部長 株式会社三井住友銀行より当社へ 出向、不動産部長 当社不動産部長 当社取締役不動産部長 当社取締役兼執行役員不動産部門 担当、不動産部長 当社取締役常務執行役員住宅営業 部門担当、内部統制副担当 当社取締役常務執行役員住宅営業 部門、新規事業各担当(現)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役常務 執行役員	管理部門、海 外事業部門、 内部統制各担 当	飯塚 清	昭和27年4月12日生	平成8年2月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年12月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年12月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社さくら銀行ニュー・ヨーク 支店副支店長 株式会社三井住友銀行米州事務部 長兼ケイマン支店長 株式会社三井住友銀行業務監査部 上席審査役 株式会社三井住友銀行より当社へ 出向、総務部専任部長 当社管理部門担当付専任部長 当社執行役員管理部門副担当 当社取締役執行役員管理部門、海 外事業推進、内部統制副担当 当社取締役執行役員管理部門、海 外事業推進、内部統制副担当、企画 部長 当社取締役常務執行役員管理部門 (企画部)担当、海外事業推進担 当 当社取締役常務執行役員管理部 門、海外事業部門、内部統制各担 当(現)	(注)2	11
取締役常務 執行役員	自動車部品 営業部門担 当	寺田 昭英	昭和22年12月18日生	平成5年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年6月	鐘淵化学工業株式会社(現株式会 社カネカ)電材事業部営業部長 同社化成事業部化成品営業部長 株式会社カネカメディックス社長 栃木カネカ株式会社社長 当社顧問 当社取締役常務執行役員品質保証 部門、環境・リサイクル推進担当、 自動車部品営業部門副担当 当社取締役常務執行役員自動車部 品営業部門担当(現)	(注)2	5
監査役 常勤		土森 宏史	昭和26年12月29日生	昭和50年4月 平成12年9月 平成16年7月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社購買部長 当社市販品営業部長 当社管理部門担当付専任部長 当社執行役員業務監査室長 当社執行役員内部監査室長 当社常勤監査役(現)	(注)3	10
監査役		三浦 孝昭	昭和23年11月27日生	昭和59年8月 平成12年7月 平成20年6月 平成21年6月	監査法人朝日会計社(現あずさ監 査法人)入社 同社代表社員就任 あずさ監査法人退社 当社監査役(現)	(注)3	0
監査役		武田 豊	昭和29年7月2日生	昭和54年4月 平成18年9月 平成21年4月 平成21年6月	鐘淵化学工業株式会社(現株式会 社カネカ)入社 カネカテキサス株式会社へ出向 株式会社カネカ関連会社支援部長 (現) 当社監査役(現)	(注)3	0
計							111

- (注) 1 監査役 三浦孝昭、武田豊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は9名で、大槻久人、竹折明、虫賀富士雄、塚田雅彦、福澤陽平、永田道章、小松繁雄、宮戸一也、丸茂康弘で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主総会、取締役会等による経営監視はもとより、経営上の意思決定にあたってはその手続を厳格に行なうなどの経営の透明性、公正性を確保し、迅速な運営を行なうことであります。

また、経営の意思決定と業務執行を明確に区分するために、平成17年6月29日付で執行役員制度を導入致しました。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査面においても、経営の意思決定と業務執行、監督、経営監視を明確に区分し、その機能を高めるよう努めております。監査役会は有価証券報告書提出日現在3名で構成し、そのうち社外監査役は2名であります。月1回の監査役会と業務監査では監査役相互の連携をとり経営の監視を行なっております。

その他、顧問弁護士を設け、法律上の諸問題他一般事項についても経営の意思決定に資するよう意見を求めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、コンプライアンス体制にかかる規定を制定し、法令及び社会通念を遵守した行動を取るための行動規範を定める。また、その徹底を図る為、コンプライアンス委員会の設置と役員教育を行うこととする。コンプライアンス委員会の活動は定期的に監査役に報告する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書帳票管理規定、情報管理規定に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は文書帳票管理規定により常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、生産管理、品質保証、情報セキュリティ及び債権管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署で規則、ガイドラインの制定、研修の実施を行うものとし、新たに生じたりリスクについてはすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

-) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する為の体制基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針および

経営戦略に関わる重要事項については事前に経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。

）取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規定、業務分掌規定において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めることとする。

5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制担当取締役はグループ各社から定期的に業務執行状況及びコンプライアンス遵守の為の体制整備につき報告を受け、適宜指導するのに加え、グループ各社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見したときは監査役に報告する体制とする。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助する組織を総務部とする。

7) 上記6の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助者の人事異動については監査役会の意見を尊重するものとする。

8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

）監査役会と協議の上、監査役会に報告すべき事項を定める規定を制定し、この規定に基づき、取締役は次に定める事項を報告することとする。

経営会議で決定された事項 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項 毎月の経営状況として重要な事項 リスク管理に関する重要な事項 重大な法令・定款違反
その他コンプライアンス上重要な事項

）使用人は前項 および 、 、 に関する重大な事実を発見した場合は監査役に直接報告することができるものとする。

9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換を開催する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、取締役会による業務執行状況の監督、監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。監査役監査体制につきましては、前述のとおり、監査役3名中2名を社外監査役とすることで、透明性を高めております。内部監査につきましては、内部管理体制の適切性及有効性は管理部門の監査担当（2名）が定期的に検証し、その検証結果を経営者に報告する体制を構築するとともに、必要に応じて問題点の改善や是正に関する提言を行っております。監査役及び内部監査部門と会計監査人との連携については、事業年度開始時に監査体制及び監査計画について協議を行っており、また定期的に年2回監査実施状況の報告会を実施しております。また、必要に応じて随時協議できる関係を保持しております。

会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人を選任しております。

当社の業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。なお、継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

指定社員 業務執行社員 丸山 邦彦

指定社員 業務執行社員 市川 一郎

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他8名であります。

会計監査人は、監査役と必要に応じ個々に打合せを行い、相互連携の充実に努めております。

期初は各々が監査方針、監査計画等の報告を行い、情報の共有化を図り、期中及び期末においては、各々の監査結果を報告し、意見の交換を行っております。

社外監査役との関係

当社の社外監査役である武田豊氏は、株式会社カネカの関連会社支援部長であり、同社は当社の主要株主であり、原材料の購入先であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のコンプライアンス及びリスクマネジメントの社内推進機関として、本社に内部統制担当取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設けており、全社的なリスク管理推進に関する課題・対応策を協議する組織として活動するものであります。

役員報酬の内容

当期における当社の取締役および監査役に対する報酬等の総額は以下のとおりであります。

取締役	215,269千円
監査役	30,932千円（うち社外監査役4,247千円）

(3) 取締役の定数及び選任決議

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款に定めております。取締役の選任議案は、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(4) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項（自己の株式の取得）

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項（中間配当金）

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役は1,000万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額、社外監査役は1,000万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			31,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、決定方針としては定めておりませんが、監査公認会計士等が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,003,404	4,224,376
受取手形及び売掛金	5,839,631	3,092,546
たな卸資産	1,043,352	-
商品及び製品	-	599,880
仕掛品	-	961
未成工事支出金	-	10,117
原材料及び貯蔵品	-	263,865
販売用不動産	1,045,295	872,839
仕掛不動産	2,857	-
不動産事業出資金	5,437,932	4,604,775
営業出資金	350,000	-
繰延税金資産	146,647	121,035
その他	319,403	193,249
貸倒引当金	26,568	4,324
流動資産合計	16,161,955	13,979,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 3,133,400	3 3,194,154
減価償却累計額	1,691,400	1,770,983
建物及び構築物(純額)	1,441,999	1,423,170
機械装置及び運搬具	8,061,614	7,765,542
減価償却累計額	6,493,533	6,449,658
機械装置及び運搬具(純額)	1,568,080	1,315,884
工具、器具及び備品	4,459,309	4,130,196
減価償却累計額	3,551,714	3,569,532
工具、器具及び備品(純額)	907,595	560,663
土地	3 2,012,604	3 2,012,533
リース資産	-	173,120
減価償却累計額	-	17,669
リース資産(純額)	-	155,450
建設仮勘定	36,916	788,099
有形固定資産合計	5,967,197	6,255,802
無形固定資産	198,542	181,710
投資その他の資産		
投資有価証券	2,436,404	2,088,232
繰延税金資産	500,588	765,365
役員に対する保険積立金	281,933	281,950
その他	324,593	229,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
貸倒引当金	5,059	50,411
投資その他の資産合計	3,538,461	3,314,959
固定資産合計	9,704,200	9,752,472
繰延資産		
社債発行費	13,833	11,020
繰延資産合計	13,833	11,020
資産合計	25,879,990	23,742,816
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,451,579	2,617,668
短期借入金	2,539,050	3,856,480
1年内返済予定の長期借入金	1, 2, 3 310,000	1, 2, 3 335,661
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
リース債務	-	20,095
未払法人税等	70,411	-
賞与引当金	261,997	222,728
役員賞与引当金	22,420	-
その他	546,306	534,960
流動負債合計	8,401,764	7,787,595
固定負債		
社債	800,000	600,000
長期借入金	1, 2, 3 1,723,000	1, 2, 3, 4 1,502,815
リース債務	-	138,606
退職給付引当金	1,515,888	1,552,389
役員退職慰労引当金	208,591	-
長期未払金	-	191,696
その他	1,842	1,782
固定負債合計	4,249,322	3,987,290
負債合計	12,651,087	11,774,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	1,696,397	1,696,397
利益剰余金	9,287,947	8,427,804
自己株式	259,324	288,853
株主資本合計	12,892,420	12,002,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	296,379	39,195
繰延ヘッジ損益	2,844	2,389
為替換算調整勘定	14,591	2,560

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計	308,126	44,144
少数株主持分	28,356	9,328
純資産合計	13,228,903	11,967,931
負債純資産合計	25,879,990	23,742,816

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	22,058,948	18,565,477
売上原価	19,022,209	16,173,830
売上総利益	3,036,739	2,391,646
販売費及び一般管理費	1, 2 2,671,487	1, 2 2,693,441
営業利益又は営業損失()	365,251	301,794
営業外収益		
受取利息	22,263	11,906
受取配当金	82,099	58,173
受取賃貸料	17,181	17,181
役員保険解約返戻金	27,720	-
助成金収入	-	12,023
その他	14,133	22,650
営業外収益合計	163,398	121,936
営業外費用		
支払利息	109,230	110,727
支払手数料	92,389	89,518
貸倒引当金繰入額	21,640	21,087
その他	52,403	67,699
営業外費用合計	275,664	289,032
経常利益又は経常損失()	252,985	468,890
特別利益		
投資有価証券売却益	3,649	-
補助金収入	28,627	25,748
特別利益合計	32,277	25,748
特別損失		
固定資産除却損	3 78,129	3 69,322
たな卸資産評価損	-	5,758
投資有価証券評価損	92,506	98,717
出資金評価損	-	86,200
特別損失合計	170,635	260,000
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	114,627	703,141
法人税、住民税及び事業税	71,706	20,598
法人税等調整額	45,500	11,800
法人税等合計	117,206	8,798
少数株主損失()	16,157	33,806
当期純利益又は当期純損失()	13,577	678,133

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,167,399	2,167,399
当期末残高	2,167,399	2,167,399
資本剰余金		
前期末残高	1,696,397	1,696,397
当期末残高	1,696,397	1,696,397
利益剰余金		
前期末残高	9,473,020	9,287,947
当期変動額		
剰余金の配当	198,651	182,009
当期純利益又は当期純損失()	13,577	678,133
当期変動額合計	185,073	860,143
当期末残高	9,287,947	8,427,804
自己株式		
前期末残高	255,946	259,324
当期変動額		
自己株式の取得	3,377	29,529
当期変動額合計	3,377	29,529
当期末残高	259,324	288,853
株主資本合計		
前期末残高	13,080,871	12,892,420
当期変動額		
剰余金の配当	198,651	182,009
当期純利益又は当期純損失()	13,577	678,133
自己株式の取得	3,377	29,529
当期変動額合計	188,451	889,672
当期末残高	12,892,420	12,002,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	806,915	296,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	510,535	335,574
当期変動額合計	510,535	335,574
当期末残高	296,379	39,195
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,816	2,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,028	455
当期変動額合計	1,028	455

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	2,844	2,389
為替換算調整勘定		
前期末残高	13,375	14,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,216	17,151
当期変動額合計	1,216	17,151
当期末残高	14,591	2,560
評価・換算差額等合計		
前期末残高	818,473	308,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	510,347	352,271
当期変動額合計	510,347	352,271
当期末残高	308,126	44,144
少数株主持分		
前期末残高	43,580	28,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,223	19,028
当期変動額合計	15,223	19,028
当期末残高	28,356	9,328
純資産合計		
前期末残高	13,942,925	13,228,903
当期変動額		
剰余金の配当	198,651	182,009
当期純利益又は当期純損失（ ）	13,577	678,133
自己株式の取得	3,377	29,529
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	525,571	371,299
当期変動額合計	714,022	1,260,972
当期末残高	13,228,903	11,967,931

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	114,627	703,141
減価償却費	1,137,970	1,025,033
のれん償却額	801	2,222
繰延資産償却額	234	2,813
賞与引当金の増減額(は減少)	36,306	39,268
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,142	22,420
退職給付引当金の増減額(は減少)	75,054	36,501
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	85,092	208,591
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,811	23,125
受取利息及び受取配当金	104,363	70,080
受取賃貸料	17,181	17,181
支払利息	109,230	110,727
営業外支払手数料	92,389	89,518
為替差損益(は益)	-	7,737
投資有価証券売却損益(は益)	3,649	-
投資有価証券評価損益(は益)	92,506	98,717
出資金評価損	-	86,200
固定資産除却損	78,129	69,322
売上債権の増減額(は増加)	856,336	2,740,259
仕入債務の増減額(は減少)	1,063,768	1,784,703
たな卸資産の増減額(は増加)	181,043	170,121
販売用不動産の増減額(は増加)	351,145	1,008,470
営業出資金の増減額(は増加)	350,000	350,000
前渡金の増減額(は増加)	235,079	142
前受金の増減額(は減少)	17,200	16,700
未払消費税等の増減額(は減少)	59,759	54,911
その他	741	138,131
小計	1,188,940	3,026,573
利息及び配当金の受取額	130,940	70,053
利息の支払額	108,629	110,007
法人税等の支払額	112,363	85,185
補助金収入の受取額	297,483	25,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,396,370	2,927,182

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	1,188,753	1,092,210
無形固定資産の取得による支出	36,790	9,702
投資有価証券の取得による支出	159,542	386,424
投資有価証券の売却による収入	233,658	31,875
貸付けによる支出	43,281	-
貸付金の回収による収入	-	553
出資金の払込による支出	50,000	-
出資金の回収による収入	1,103,271	51,030
子会社出資金の取得による支出	-	90,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	241,439	1,394,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,726,764	1,331,941
長期借入れによる収入	800,000	115,477
長期借入金の返済による支出	150,000	296,219
社債の発行による収入	985,931	-
社債の償還による支出	-	200,000
自己株式の取得による支出	3,377	29,529
配当金の支払額	197,760	182,323
リース債務の返済による支出	-	14,417
少数株主の増資引受による払込額	-	80,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,291,971	804,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	403	16,260
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	136,636	2,320,972
現金及び現金同等物の期首残高	2,040,041	1,903,404
現金及び現金同等物の期末残高	1,903,404	4,224,376

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 盟伸工業株式会社 大連盟和化工製品有限公司 非連結子会社であった2社について、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 盟伸工業株式会社 大連盟和化工製品有限公司
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社または関連会社数 非連結子会社および関連会社はありません。	持分法を適用した非連結子会社または関連会社数 同左
3 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社のうち大連盟和化工製品有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ 時価法を採用しています。	有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左

	<p>たな卸資産</p> <p>a 製品、半製品、原材料および仕掛品 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しています。</p> <p>c 販売用不動産および仕掛不動産 個別法による原価法を採用しています。</p>	<p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 a 製品、半製品、原材料および仕掛品 移動平均法 b 貯蔵品 最終仕入原価法 c 販売用不動産、仕掛不動産及び未成工事 支出金 個別法 <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失は1,799千円及び税金等調整前当期純損失は、7,558千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法(ただし、工具器具及び備品のうち金型・治工具等及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <p>建物及び構築物 2年～40年 機械装置及び運搬具 2年～8年 工具器具及び備品 2年～15年 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっています。また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、工具器具及び備品のうち金型・治工具等及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <p>建物及び構築物 2年～40年 機械装置及び運搬具 2年～8年 工具器具及び備品 2年～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。</p> <p>なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>社債発行費は、社債償還期間(5年)で定額償却しております。</p>	<p>同左</p>

<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しています。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しています。 なお、国内連結子会社については従業員の退職給付債務に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額から中小企業退職金共済の要支給額を控除した額）に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>（追加情報） 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりますが、役員退職慰労金制度を廃止し、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議しました。これにより、役員退職慰労引当金残高を全額取り崩し、打ち切り支給額に対する未払分については「長期未払金」として表示しております。</p>
<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>在外子会社等の資産及び負債は当該子会社の、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>

<p>(6) リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は 特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 ヘッジ方針 資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処は、税抜方式によっています。</p>	<p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を計上しています。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより営業損失は8,577千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ8,961千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ698,675千円、0千円、344,676千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)								
<p>1 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な財務戦略をとり、効率的かつ安定的な資金調達を行うため、平成19年6月29日金融機関1社と3億円のコミットメントライン契約、また平成18年12月28日取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約50億円の総額53億円の特定融資枠契約を締結しています。</p> <p>特定融資枠契約の総額 5,300,000千円</p> <p>当連結会計年度末残高 1,000,000千円</p> <p>当連結会計年度末未使用残高 4,300,000千円</p> <p>2 コミット型シンジケーションローン契約</p> <p>当社は、設備資金（新工場建設資金及び設備機械等購入資金）の資金調達として、平成17年9月30日金融機関2社とコミット型シンジケーション方式タームローン契約15億円の特定融資枠を締結しています。</p> <p>特定融資枠契約の総額 1,500,000千円</p> <p>当連結会計年度末残高 1,233,000千円</p> <p>当連結会計年度末未使用残高 - 千円</p> <p>3 担保資産</p> <p>設備資金 1,233,000千円（長期借入金 1,083,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 150,000千円）の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,462,626千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">968,887千円</td> </tr> </table>	土地	1,462,626千円	建物	968,887千円	<p>1 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な財務戦略をとり、効率的かつ安定的な資金調達を行うため、平成20年6月27日金融機関1社と3億円のコミットメントライン契約、また平成18年12月28日取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約50億円の総額53億円の特定融資枠契約を締結しています。</p> <p>特定融資枠契約の総額 5,300,000千円</p> <p>当連結会計年度末残高 1,750,000千円</p> <p>当連結会計年度末未使用残高 3,550,000千円</p> <p>2 コミット型シンジケーションローン契約</p> <p>当社は、設備資金（新工場建設資金及び設備機械等購入資金）の資金調達として、平成17年9月30日金融機関2社とコミット型シンジケーション方式タームローン契約15億円の特定融資枠を締結しています。</p> <p>特定融資枠契約の総額 1,500,000千円</p> <p>当連結会計年度末残高 1,083,000千円</p> <p>当連結会計年度末未使用残高 - 千円</p> <p>3 担保資産</p> <p>設備資金 1,083,000千円（長期借入金 933,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 150,000千円）の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,462,626千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">943,553千円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項</p> <p>当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケーションローン契約（契約日：平成17年9月30日、組成金額：1,500,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各決算期末日の報告書等に記載される貸借対照表における資本合計を、当該決算期の直前の決算期末日の報告書等に記載される貸借対照表における資本合計と、平成17年3月決算期末日における報告書等に記載された貸借対照表の資本合計のいずれか高い金額の75%以上に維持すること。</p> <p>各本決算期末日の報告書等に記載される損益計算書における経常損益を、2期連続で負の値としないこと。</p>	土地	1,462,626千円	建物	943,553千円
土地	1,462,626千円								
建物	968,887千円								
土地	1,462,626千円								
建物	943,553千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">388,318千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,584千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,420千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">33,713千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,398千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,004千円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">1,041,783千円</td></tr> <tr><td>荷造包装費</td><td style="text-align: right;">183,677千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">154,937千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">801千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">125,808千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">125,808千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">36,578千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13,086千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">28,464千円</td></tr> </table>	給与手当	388,318千円	賞与引当金繰入額	49,584千円	役員賞与引当金繰入額	22,420千円	退職給付費用	33,713千円	役員退職慰労引当金繰入額	34,398千円	貸倒引当金繰入額	6,004千円	支払運賃	1,041,783千円	荷造包装費	183,677千円	支払手数料	154,937千円	のれん償却額	801千円	一般管理費	125,808千円	合計	125,808千円	建物及び構築物	36,578千円	機械装置及び運搬具	13,086千円	工具器具及び備品	28,464千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">429,153千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,497千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">37,778千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,834千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,078千円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">1,009,228千円</td></tr> <tr><td>荷造包装費</td><td style="text-align: right;">91,668千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">210,254千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2,222千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">82,550千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">82,550千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">531千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">39,198千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">29,592千円</td></tr> </table>	給与手当	429,153千円	賞与引当金繰入額	48,497千円	退職給付費用	37,778千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,834千円	貸倒引当金繰入額	2,078千円	支払運賃	1,009,228千円	荷造包装費	91,668千円	支払手数料	210,254千円	のれん償却額	2,222千円	一般管理費	82,550千円	合計	82,550千円	建物及び構築物	531千円	機械装置及び運搬具	39,198千円	工具器具及び備品	29,592千円
給与手当	388,318千円																																																										
賞与引当金繰入額	49,584千円																																																										
役員賞与引当金繰入額	22,420千円																																																										
退職給付費用	33,713千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	34,398千円																																																										
貸倒引当金繰入額	6,004千円																																																										
支払運賃	1,041,783千円																																																										
荷造包装費	183,677千円																																																										
支払手数料	154,937千円																																																										
のれん償却額	801千円																																																										
一般管理費	125,808千円																																																										
合計	125,808千円																																																										
建物及び構築物	36,578千円																																																										
機械装置及び運搬具	13,086千円																																																										
工具器具及び備品	28,464千円																																																										
給与手当	429,153千円																																																										
賞与引当金繰入額	48,497千円																																																										
退職給付費用	37,778千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	8,834千円																																																										
貸倒引当金繰入額	2,078千円																																																										
支払運賃	1,009,228千円																																																										
荷造包装費	91,668千円																																																										
支払手数料	210,254千円																																																										
のれん償却額	2,222千円																																																										
一般管理費	82,550千円																																																										
合計	82,550千円																																																										
建物及び構築物	531千円																																																										
機械装置及び運搬具	39,198千円																																																										
工具器具及び備品	29,592千円																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	17,514	-	-	17,514

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	956	9	-	966

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 9千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	99,346	6	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	99,304	6	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99,288	6	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	17,514	-	-	17,514

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	966	204	-	1,170

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得による増加 196千株

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	99,288	6	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月27日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	82,720	5	平成20年 9 月30日	平成20年12月 8 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,003,404</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">100,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,903,404</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,003,404	預入期間 3 か月超の定期預金	100,000	現金及び現金同等物	1,903,404	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,224,376</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,224,376</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,224,376	現金及び現金同等物	4,224,376
現金及び預金勘定	2,003,404										
預入期間 3 か月超の定期預金	100,000										
現金及び現金同等物	1,903,404										
現金及び預金勘定	4,224,376										
現金及び現金同等物	4,224,376										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 自動車部品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
	機械及び装置	工具器具及び備品	合計		機械及び装置	工具器具及び備品	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額相当額	790,117	12,839	802,956	取得価額相当額	905,988	24,476	930,464
減価償却累計額相当額	251,648	713	252,361	減価償却累計額相当額	348,466	7,351	355,817
期末残高相当額	538,469	12,125	550,594	期末残高相当額	557,521	17,125	574,646
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		94,953千円		1年以内		124,005千円
	1年超		462,530千円		1年超		467,270千円
	合計		557,483千円		合計		591,276千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		103,276千円		支払リース料		116,256千円
	減価償却費相当額		93,805千円		減価償却費相当額		103,923千円
	支払利息相当額		12,188千円		支払利息相当額		13,030千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				利息相当額の算定方法 同左			

2.オペレーティング・リース取引(借主側)		2.オペレーティング・リース取引(借主側)	
未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	1,195千円	1年以内	6,096千円
1年超	- 千円	1年超	7,048千円
合計	1,195千円	合計	13,144千円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	990,108	1,513,302	523,194
債券			
その他			
小計	990,108	1,513,302	523,194
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	240,152	225,216	14,936
債券	232,448	228,020	4,428
その他	68,748	62,190	6,557
小計	541,349	515,427	25,922
計	1,531,457	2,028,729	497,272

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損92,506千円を計上しております。減損処理にあたっては連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には原則として全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
233,658	3,649	

3 時価評価されていない有価証券 (単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	321,716
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	85,958

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
1 債券					
(1) 国債・地方債等					
(2) 社債					
(3) その他			50,000	100,000	150,000
2 その他					
投資信託					
計			50,000	100,000	150,000

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	169,694	258,879	89,185
債券			
その他			
小計	169,694	258,879	89,185
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,373,947	1,231,153	142,793
債券	215,618	210,615	5,003
その他	41,314	39,258	2,056
小計	1,630,879	1,481,027	149,853
計	1,800,573	1,739,907	60,668

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 98,717千円を計上しております。減損処理にあたっては当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
31,875		

3 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	289,841
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	58,483

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
1 債券					
(1) 国債・地方債等					
(2) 社債					
(3) その他			50,000	100,000	150,000
2 その他					
投資信託					
計			50,000	100,000	150,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。また、余資運用のため、複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、相場変動リスクのある資産・負債のうち、対象とする残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、原則として投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引を利用するのは、変動金利支払の借入金について、将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローにおよぼす影響を一定の範囲内に限定するためであります。また、余資運用目的でデジタルクーポン債(複合金融商品)を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>ヘッジ方針 資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデジタルクーポン債(複合金融商品)は相場変動の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行及び証券会社であるため、相手先金融機関の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規定に従い、取締役会での承認のもと、デリバティブ取引の実行及び管理は総務部において行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

債券関連

区分	種類	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	デジタルクーポン債(複合金融商品)	債券	50,000	50,000	31,530	18,470

- (注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

債券関連

区分	種類	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	デジタルクーポン債(複合金融商品)	債券	50,000	50,000	14,795	35,205

- (注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社については確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務及びその内訳(平成20年3月31日)

(1) 退職給付債務	1,974,934千円
(2) 年金資産	350,162千円
(3) 未積立退職給付債務	1,624,771千円
(4) 未認識数理計算上の差異	108,883千円
(5) 退職給付引当金	1,515,888千円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 勤務費用	109,925千円
(2) 利息費用	36,884千円
(3) 期待運用収益	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	63,673千円
(5) 退職給付費用	210,484千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金共済制度の掛金については、(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生した期より費用処理する方法)

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社については確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務及びその内訳(平成21年3月31日)

(1) 退職給付債務	2,014,046千円
(2) 年金資産	350,172千円
(3) 未積立退職給付債務	1,663,872千円
(4) 未認識数理計算上の差異	111,483千円
(5) 退職給付引当金	1,552,389千円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 勤務費用	100,330千円
(2) 利息費用	39,074千円
(3) 期待運用収益	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	65,194千円
(5) 退職給付費用	204,598千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金共済制度の掛金については、(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生した期より費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p>長期未払金 (過去勤務債務) 69,852千円</p> <p>賞与引当金繰入 106,475</p> <p>退職給付引当金 546,204</p> <p>役員退職慰労引当金 84,771</p> <p>その他 145,068</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 952,372</p> <p>評価性引当額 60,936</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 891,435千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <p>償却資産圧縮積立金損金 算入額 5,308千円</p> <p>土地圧縮積立金損金算入額 35,980</p> <p>その他有価証券評価差額金 202,911</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 244,200千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 647,235千円</p>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p>賞与引当金繰入 90,516千円</p> <p>退職給付引当金 631,685</p> <p>長期未払金 77,905</p> <p>繰越欠損金 147,932</p> <p>その他 280,533</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,228,574</p> <p>評価性引当額 301,143</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 927,430千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <p>償却資産圧縮積立金損金 算入額 5,048千円</p> <p>土地圧縮積立金損金算入額 35,980</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 41,028千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 886,401千円</p>
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に 算入されない項目 39.9%</p> <p>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 7.8%</p> <p>住民税均等割等 10.6%</p> <p>のれん償却額 0.3%</p> <p>試験研究費等の税額控除 8.4%</p> <p>海外子会社の税率差異 13.1%</p> <p>評価性引当額の増減 13.5%</p> <p>その他 0.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の 法人税等の負担率 102.3%</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	自動車部品事業 (千円)	住宅事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,130,583	2,740,006	188,358	22,058,948	-	22,058,948
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	19,130,583	2,740,006	188,358	22,058,948	-	22,058,948
営業費用	18,986,185	2,464,298	242,412	21,692,895	801	21,693,697
営業利益又は営業損失()	144,398	275,708	54,053	366,052	(801)	365,251
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	12,396,236	7,253,322	81,200	19,730,760	6,149,230	25,879,990
減価償却費	1,123,996	3,639	10,334	1,137,970	-	1,137,970
資本的支出	1,461,946	8,314	3,206	1,473,467	-	1,473,467

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 自動車部品事業.....フロア内装品、トランク内装品等の自動車内装部品

(2) 住宅事業.....ファミリーマンション・戸建住宅の販売

マンションオフィスの床材等の建材

(3) その他の事業.....発泡プラスチック成形品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(801千円)は、のれんの償却額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,149,230千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動車部品事業 (千円)	住宅事業 (千円)	包装製品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	17,241,161	1,219,710	104,605	18,565,477	-	18,565,477
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-
計	17,241,161	1,219,710	104,605	18,565,477	-	18,565,477
営業費用	17,623,780	1,070,619	172,070	18,866,470	801	18,867,271
営業利益又は営業損 失()	382,619	149,091	67,464	300,992	(801)	301,794
資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	9,954,537	5,763,527	140,614	15,858,679	7,884,137	23,742,816
減価償却費	1,018,701	4,104	2,227	1,025,033	-	1,025,033
資本的支出	1,578,435	1,720	3,067	1,583,223	-	1,583,223

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各区分の主な製品
- (1) 自動車部品事業.....フロア内装品、トランク内装品等の自動車内装部品
- (2) 住宅事業.....ファミリーマンション・戸建住宅の販売
マンションオフィスの床材等の建材
- (3) 包装製品事業.....発泡プラスチック成形品
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(801千円)は、のれんの償却額であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,884,137千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 5 会計処理の方法の変更
- (棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
- この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、自動車部品事業が1,799千円増加し、営業損失は同額増加しております。
- (連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。
- この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は自動車部品事業が7,634千円、包装製品事業が943千円増加し、営業損失は同額増加しております。
- 6 追加情報
- 事業区分の名称につきましては、「その他の事業」としていた「包装製品事業」は全セグメントに占める相対的重要性が増したため、当連結会計年度より「その他の事業」を「包装製品事業」と表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	㈱カネカ	大阪府 大阪市	33,046	化成品・ 機能性 樹脂・発泡 樹脂製品の 製造・販売	直接 17.4%	兼任 1名	業務提携・ 材料の購 入	エペラン・ 塩ビ等の 原材料の 購入等	1,181,005	支払手形 買掛金	422,553 104,222

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料の購入については、一般取引条件と同様に、提示された見積価格、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ決定しています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱カネカ	大阪府 大阪市	33,046	化成品・ 機能性 樹脂・発泡 樹脂製品の 製造・販売	直接 17.4%	業務提携・ 材料の購入 役員の兼任	エペラン・ 塩ビ等の 原材料の 購入等	875,477	支払手形 買掛金	219,468 44,893

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料の購入については、一般取引条件と同様に、提示された見積価格、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	797円71銭	1株当たり純資産額	731円70銭
1株当たり当期純利益	0円82銭	1株当たり当期純損失	41円10銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表純資産の部の合計額(千円)	13,228,903	11,967,931
普通株式に係る純資産額(千円)	13,200,546	11,958,602
少数株主持分(千円)	28,356	9,328
普通株式の発行済株式数(株)	17,514,297	17,514,297
普通株式の自己株式数(株)	966,169	1,170,690
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,548,128	16,343,607

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	13,577	678,133
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	13,577	678,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	16,551,772	16,500,667

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
盟和産業(株)	盟和産業株式会社 第1回無担保社債	平成20年 3月31日	1,000,000	800,000 (200,000)	0.99	無担保	平成25年 3月29日
合計			1,000,000	800,000 (200,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	200,000	200,000	200,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,539,050	3,856,480	1.10	
1年以内に返済予定の長期借入金	310,000	335,661	2.16	
1年以内に返済予定のリース債務		20,095	2.23	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,723,000	1,502,815	2.16	平成22年4月1日～ 平成28年9月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)		138,606	2.21	平成22年4月1日～ 平成27年6月30日
合計	4,572,050	5,853,657		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	335,661	335,661	335,661	162,830
リース債務	20,642	21,204	21,782	23,745

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	5,314,550	5,235,685	4,596,655	3,418,587
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額 () (千円)	61,907	44,415	259,286	461,347
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円)	30,125	24,636	356,832	326,790

1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	1.82	1.49	21.61	19.93
-------------------------------------	-----	------	------	-------	-------

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,977,500	4,148,743
受取手形	737,100	415,132
売掛金	5,086,402	2,636,609
製品	241,870	-
商品及び製品	-	588,642
半製品	437,845	-
未成工事支出金	-	10,117
原材料	250,116	-
貯蔵品	57,570	-
原材料及び貯蔵品	-	226,657
販売用不動産	1,045,295	872,839
仕掛不動産	2,857	-
不動産事業出資金	5,437,932	4,604,775
営業出資金	350,000	-
前渡金	142	-
前払費用	191,994	134,481
繰延税金資産	146,647	121,035
未収入金	75,110	52,468
その他	51,745	30,410
貸倒引当金	26,573	15,973
流動資産合計	16,063,558	13,825,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,817,430	2,870,647
減価償却累計額	1,469,773	1,534,184
建物(純額)	3 1,347,656	3 1,336,462
構築物	290,957	298,837
減価償却累計額	204,313	219,036
構築物(純額)	86,643	79,800
機械及び装置	7,843,133	7,615,204
減価償却累計額	6,336,806	6,338,482
機械及び装置(純額)	1,506,327	1,276,721
車両運搬具	62,911	62,409
減価償却累計額	52,986	53,929
車両運搬具(純額)	9,925	8,480
工具、器具及び備品	4,457,646	4,128,532
減価償却累計額	3,550,098	3,567,899
工具、器具及び備品(純額)	907,547	560,633

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
土地	3 2,012,604	3 2,012,533
リース資産	-	173,120
減価償却累計額	-	17,669
リース資産(純額)	-	155,450
建設仮勘定	36,916	521,835
有形固定資産合計	5,907,621	5,951,917
無形固定資産		
借地権	26,631	26,061
ソフトウェア	147,788	102,246
その他	21,025	16,643
無形固定資産合計	195,445	144,951
投資その他の資産		
投資有価証券	2,436,404	2,088,232
関係会社株式	9,700	0
出資金	163,732	24,017
関係会社出資金	58,900	268,900
破産更生債権等	112	42,840
長期前払費用	1,166	886
繰延税金資産	500,588	765,365
役員に対する保険積立金	281,933	281,950
その他	159,477	161,973
貸倒引当金	5,059	50,411
投資その他の資産合計	3,606,956	3,583,754
固定資産合計	9,710,023	9,680,623
繰延資産		
社債発行費	13,833	11,020
繰延資産合計	13,833	11,020
資産合計	25,787,415	23,517,584
負債の部		
流動負債		
支払手形	855,823	517,026
買掛金	3,480,281	1,979,940
短期借入金	2,500,000	3,750,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 2, 3 310,000	1, 2, 3 310,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
リース債務	-	20,095
未払金	292,774	418,157
未払法人税等	70,411	-
未払消費税等	71,367	12,190
未払費用	108,972	66,074

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
前受金	17,200	500
預り金	15,157	15,104
賞与引当金	253,497	213,241
役員賞与引当金	22,420	-
設備関係支払手形	116,954	77,708
その他	4,792	4,024
流動負債合計	8,319,651	7,584,064
固定負債		
社債	800,000	600,000
長期借入金	1,723,000	1,413,000
リース債務	-	138,606
退職給付引当金	1,494,666	1,533,947
役員退職慰労引当金	208,591	-
長期未払金	-	191,696
長期預り金	1,842	1,782
固定負債合計	4,228,100	3,879,031
負債合計	12,547,752	11,463,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金		
資本準備金	1,696,397	1,696,397
資本剰余金合計	1,696,397	1,696,397
利益剰余金		
利益準備金	414,702	414,702
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	52,553	52,553
償却資産圧縮積立金	7,753	7,373
別途積立金	8,450,000	8,450,000
繰越利益剰余金	416,647	403,500
利益剰余金合計	9,341,656	8,521,129
自己株式	259,324	288,853
株主資本合計	12,946,128	12,096,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	296,379	39,195
繰延ヘッジ損益	2,844	2,389
評価・換算差額等合計	293,534	41,584
純資産合計	13,239,663	12,054,488
負債純資産合計	25,787,415	23,517,584

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	19,721,706	17,565,124
不動産売上高	2,099,866	739,233
売上高合計	21,821,572	18,304,357
売上原価		
製品期首たな卸高	231,281	241,870
当期製品仕入高	2,401,601	1,939,728
当期製品製造原価	14,672,079	13,519,021
合計	17,304,962	15,700,621
製品期末たな卸高	241,870	243,233
製品売上原価	17,063,091	15,457,387
不動産売上原価	1,733,337	474,061
売上原価合計	18,796,428	15,931,449
売上総利益	3,025,143	2,372,908
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,212,449	1,083,635
貸倒引当金繰入額	5,850	1,890
役員報酬	187,272	238,099
給料及び手当	344,450	396,095
賞与引当金繰入額	46,753	46,529
役員賞与引当金繰入額	22,420	-
退職給付費用	31,895	37,778
役員退職慰労引当金繰入額	34,398	8,834
福利厚生費	91,976	103,940
通信交通費	82,962	92,556
減価償却費	46,506	47,504
研究開発費	67,041	41,719
支払手数料	153,181	207,434
不動産販売手数料	1,053	7,629
事業税	18,600	14,675
その他	252,660	261,114
販売費及び一般管理費合計	2,599,468	2,589,437
営業利益又は営業損失()	425,674	216,529

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,756	7,468
有価証券利息	14,626	4,783
受取配当金	82,095	58,169
受取賃貸料	16,894	16,894
役員保険解約返戻金	27,720	-
助成金収入	-	12,023
その他	12,817	13,051
営業外収益合計	161,910	112,390
営業外費用		
支払利息	107,446	100,178
支払手数料	92,389	89,518
貸倒引当金繰入額	21,640	32,861
社債発行費償却	234	2,813
その他	42,601	58,485
営業外費用合計	264,312	283,858
経常利益又は経常損失()	323,272	387,996
特別利益		
投資有価証券売却益	3,649	-
補助金収入	² 28,627	² 25,748
特別利益合計	32,277	25,748
特別損失		
固定資産売却損	³ -	³ 23,943
固定資産除却損	⁴ 78,129	⁴ 50,847
たな卸資産評価損	-	5,758
投資有価証券評価損	92,506	98,717
関係会社株式評価損	-	9,700
出資金評価損	-	86,200
特別損失合計	170,635	275,168
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	184,913	637,416
法人税、住民税及び事業税	71,700	12,900
法人税等調整額	45,500	11,800
法人税等合計	117,200	1,100
当期純利益又は当期純損失()	67,713	638,516

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,385,006	50.0	6,575,431	48.9
外注加工費		2,279,972	15.4	1,995,029	14.8
労務費		2,115,864	14.3	2,036,304	15.2
経費		2,991,019	20.3	2,841,154	21.1
(うち電力燃料費)		(499,328)		(494,974)	
(うち減価償却費)		(981,655)		(930,067)	
当期総製造費用		14,771,862	100.0	13,447,920	100.0
仕掛品及び半製品 期首たな卸高		369,395		437,845	
合計		15,141,257		13,885,766	
仕掛品及び半製品 期末たな卸高		437,845		345,408	
半製品他勘定振替高	2	31,332		21,335	
当期製品製造原価		14,672,079		13,519,021	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 原価計算の方法 材料費、労務費及び経費の要素別原価は、実際原価に基づいて計算し、組別総合原価計算の方法によっています。 なお、製品出来高は予定原価によっています。実際原価と予定原価との差額については、売上原価とたな卸資産原価に配賦して調整処理しています。	1 原価計算の方法 同左
2 半製品他勘定振替高は有償支給高であります。	2 半製品他勘定振替高は有償支給高であります。

【不動産売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地取得費		238,099	13.7	441,815	93.2
建物取得費		1,495,238	86.3	32,245	6.8
合計		1,733,337	100.0	474,061	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
原価計算の方法 実際原価による個別原価計算の方法を採用しています。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,167,399	2,167,399
当期末残高	2,167,399	2,167,399
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,696,397	1,696,397
当期末残高	1,696,397	1,696,397
資本剰余金合計		
前期末残高	1,696,397	1,696,397
当期末残高	1,696,397	1,696,397
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	414,702	414,702
当期末残高	414,702	414,702
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	52,553	52,553
当期末残高	52,553	52,553
償却資産圧縮積立金		
前期末残高	8,132	7,753
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	379	379
当期変動額合計	379	379
当期末残高	7,753	7,373
別途積立金		
前期末残高	8,450,000	8,450,000
当期末残高	8,450,000	8,450,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	547,205	416,647
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	379	379
剰余金の配当	198,651	182,009
当期純利益又は当期純損失()	67,713	638,516
当期変動額合計	130,558	820,147
当期末残高	416,647	403,500
利益剰余金合計		
前期末残高	9,472,593	9,341,656
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
剰余金の配当	198,651	182,009
当期純利益又は当期純損失()	67,713	638,516
当期変動額合計	130,937	820,526
当期末残高	9,341,656	8,521,129
自己株式		
前期末残高	255,946	259,324
当期変動額		
自己株式の取得	3,377	29,529
当期変動額合計	3,377	29,529
当期末残高	259,324	288,853
株主資本合計		
前期末残高	13,080,444	12,946,128
当期変動額		
剰余金の配当	198,651	182,009
当期純利益又は当期純損失()	67,713	638,516
自己株式の取得	3,377	29,529
当期変動額合計	134,315	850,055
当期末残高	12,946,128	12,096,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	806,915	296,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	510,535	335,574
当期変動額合計	510,535	335,574
当期末残高	296,379	39,195
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,816	2,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,028	455
当期変動額合計	1,028	455
当期末残高	2,844	2,389
評価・換算差額等合計		
前期末残高	805,098	293,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	511,564	335,119
当期変動額合計	511,564	335,119
当期末残高	293,534	41,584

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,885,542	13,239,663
当期変動額		
剰余金の配当	198,651	182,009
当期純利益又は当期純損失()	67,713	638,516
自己株式の取得	3,377	29,529
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	511,564	335,119
当期変動額合計	645,879	1,185,174
当期末残高	13,239,663	12,054,488

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・半製品・原材料 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (3) 販売用不動産・仕掛不動産 個別法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 製品・半製品・原材料および仕掛品 移動平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (3) 販売用不動産・仕掛不動産・未成 工事支出金 個別法 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業損失、経常損失は1,799千円及び税引前当期純損失は、7,558千円増加しております。
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左

<p>4 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、工具器具及び備品のうち金型・治工具等及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が15,865千円、営業利益が20,171千円、税引前当期純利益が20,171千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、工具器具及び備品のうち金型・治工具等及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>
<p>5 繰延資産の処理方法</p>	<p>社債発行費は、社債償却期間(5年)で定額償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p>

	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により発生した期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議しました。これにより、役員退職慰労引当金残高を全額取り崩し、打ち切り支給額に対する未払分については「長期未払金」として表示しております。</p>
<p>7 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	
<p>8 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」、また「原材料」「貯蔵品」として掲記されたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれるに含まれる「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ243,233千円、345,408千円、174,054千円、52,602千円であります。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(有形固定資産の保有目的の変更) 保有目的の変更により土地から販売用不動産へ346,278千円振替えております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な財務戦略をとり、効率的かつ安定的な資金調達を行うため、平成19年6月29日金融機関1社と3億円のコミットメントライン契約、また平成18年12月28日取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約50億円の総額53億円の特定融資枠契約を締結しています。</p> <p>特定融資枠契約の総額 5,300,000千円</p> <p>当連結会計年度末残高 1,000,000千円</p> <p>当連結会計年度末未使用残高 4,300,000千円</p>	<p>1 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な財務戦略をとり、効率的かつ安定的な資金調達を行うため、平成20年6月27日金融機関1社と3億円のコミットメントライン契約、また平成18年12月28日取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約50億円の総額53億円の特定融資枠契約を締結しています。</p> <p>特定融資枠契約の総額 5,300,000千円</p> <p>当連結会計年度末残高 1,750,000千円</p> <p>当連結会計年度末未使用残高 3,550,000千円</p>												
<p>2 コミット型シンジケーションローン契約</p> <p>当社は、設備資金（新工場建設資金及び設備機械等購入資金）の資金調達として、平成17年9月30日金融機関2社とコミット型シンジケーション方式タームローン契約15億円の特定融資枠を締結しています。</p> <p>特定融資枠契約の総額 1,500,000千円</p> <p>当連結会計年度末残高 1,233,000千円</p> <p>当連結会計年度末未使用残高 - 千円</p>	<p>2 コミット型シンジケーションローン契約</p> <p>当社は、設備資金（新工場建設資金及び設備機械等購入資金）の資金調達として、平成17年9月30日金融機関2社とコミット型シンジケーション方式タームローン契約15億円の特定融資枠を締結しています。</p> <p>特定融資枠契約の総額 1,500,000千円</p> <p>当連結会計年度末残高 1,083,000千円</p> <p>当連結会計年度末未使用残高 - 千円</p>												
<p>3 担保資産</p> <p>設備資金 1,233,000千円（長期借入金1,083,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 150,000千円）の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,462,626千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">968,887千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,431,513千円</td> </tr> </table>	土地	1,462,626千円	建物	968,887千円	合計	2,431,513千円	<p>3 担保資産</p> <p>設備資金 1,083,000千円（長期借入金933,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 150,000千円）の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,462,626千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">943,553千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,406,179千円</td> </tr> </table>	土地	1,462,626千円	建物	943,553千円	合計	2,406,179千円
土地	1,462,626千円												
建物	968,887千円												
合計	2,431,513千円												
土地	1,462,626千円												
建物	943,553千円												
合計	2,406,179千円												
<p>4 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証書を差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大連盟和化工製品有限公司 当期 未残高</td> <td style="text-align: right;">114,320千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,320千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(8,000,000人民元)</p>	大連盟和化工製品有限公司 当期 未残高	114,320千円	計	114,320千円	<p>4 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証書を差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大連盟和化工製品有限公司 当期 未残高</td> <td style="text-align: right;">221,957千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,957千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(16,676,000人民元)</p>	大連盟和化工製品有限公司 当期 未残高	221,957千円	計	221,957千円				
大連盟和化工製品有限公司 当期 未残高	114,320千円												
計	114,320千円												
大連盟和化工製品有限公司 当期 未残高	221,957千円												
計	221,957千円												
	<p>5 財務制限条項</p> <p>当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケーションローン契約（契約日：平成17年9月30日、組成金額：1,500,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各決算期末日の報告書等に記載される貸借対照表における資本合計を、当該決算期の直前の決算期末日の報告書等に記載される貸借対照表における資本合計と、平成17年3月決算期末日における報告書等に記載された貸借対照表の資本合計のいずれか高い金額の75%以上に維持すること。</p> <p>各本決算期末日の報告書等に記載される損益計算書における経常損益を、2期連続で負の値としないこと。</p>												

[次△](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">125,808千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">125,808千円</td> </tr> </table>	一般管理費	125,808千円	合計	125,808千円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">82,550千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">82,550千円</td> </tr> </table>	一般管理費	82,550千円	合計	82,550千円				
一般管理費	125,808千円												
合計	125,808千円												
一般管理費	82,550千円												
合計	82,550千円												
<p>2 補助金収入の主な内容は次の通りです。</p> <p style="margin-left: 20px;">補助金名称 御嵩町工場設置奨励金 雇用促進奨励金</p> <p style="margin-left: 20px;">対象事業所 岐阜工場</p> <p style="margin-left: 20px;">補助金金額 28,627千円</p>	<p>2 補助金収入の主な内容は次の通りです。</p> <p style="margin-left: 20px;">補助金名称 御嵩町工場設置奨励金 雇用促進奨励金</p> <p style="margin-left: 20px;">対象事業所 岐阜工場</p> <p style="margin-left: 20px;">補助金金額 25,748千円</p>												
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の主な内容は次の通りです。</p> <p style="margin-left: 20px;">機械及び装置 23,943千円</p>												
<p>4 固定資産除却損の主な内容は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">35,567千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,086千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28,464千円</td> </tr> </table>	建物	35,567千円	機械及び装置	13,086千円	工具器具及び備品	28,464千円	<p>4 固定資産除却損の主な内容は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">301千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20,746千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29,592千円</td> </tr> </table>	建物	301千円	機械及び装置	20,746千円	工具器具及び備品	29,592千円
建物	35,567千円												
機械及び装置	13,086千円												
工具器具及び備品	28,464千円												
建物	301千円												
機械及び装置	20,746千円												
工具器具及び備品	29,592千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	956	9	-	966

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 9千株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	966	204	-	1,170

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
自己株式の取得による増加 196千株
単元未満株式の買取りによる増加 8千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機械及び装置	工具器具及び備品	合計	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 自動車部品事業における生産設備(機械及び装置)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	千円 790,117	千円 12,839	千円 802,956	機械及び装置
減価償却累計額相当額	251,648	713	252,361	工具器具及び備品
期末残高相当額	538,469	12,125	550,594	合計
				取得価額相当額
				千円 905,988
				千円 24,476
				千円 930,464
				減価償却累計額相当額
				348,466
				7,351
				355,817
				期末残高相当額
				557,521
				17,125
				574,646
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額
1年以内		94,953千円		1年以内
1年超		462,530千円		1年超
合計		557,483千円		合計
				124,005千円
				467,270千円
				591,276千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料		103,276千円		支払リース料
減価償却費相当額		93,805千円		116,256千円
支払利息相当額		12,188千円		減価償却費相当額
				103,923千円
				支払利息相当額
				13,030千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同左
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内		1,195千円		1年以内
1年超		千円		1年超
合計		1,195千円		合計
				6,096千円
				7,048千円
				13,144千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社で時価のあるものではありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社で時価のあるものではありません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p>長期未払金 (過去勤務債務) 69,852千円</p> <p>賞与引当金繰入 103,021</p> <p>退職給付引当金 537,579</p> <p>役員退職慰労引当金 84,771</p> <p>その他 145,068</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 940,293</p> <p>評価性引当額 48,857</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 891,435千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <p>償却資産圧縮積立金損金 算入額 5,308千円</p> <p>土地圧縮積立金損金算入額 35,980</p> <p>その他有価証券評価差額金 202,911</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 244,200千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 647,235千円</p>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p>賞与引当金繰入 86,661千円</p> <p>退職給付引当金 623,396</p> <p>長期未払金 77,905</p> <p>繰越欠損金 135,504</p> <p>その他 280,533</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,204,000</p> <p>評価性引当額 276,570</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 927,430千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <p>償却資産圧縮積立金損金 算入額 5,048千円</p> <p>土地圧縮積立金損金算入額 35,980</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 41,028千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 886,401千円</p>
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に 算入されない項目 24.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 4.8%</p> <p>住民税均等割等 6.6%</p> <p>試験研究費等の税額控除 5.2%</p> <p>評価性引当額の増減 1.5%</p> <p>その他 0.4%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の 法人税等の負担率 63.4%</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	800円07銭	1株当たり純資産額	737円57銭
1株当たり当期純利益	4円09銭	1株当たり当期純損失	38円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	13,239,663	12,054,488
普通株式に係る純資産額(千円)	13,239,663	12,054,488
普通株式の発行済株式数(株)	17,514,297	17,514,297
普通株式の自己株式数(株)	966,169	1,170,690
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	16,548,128	16,343,607

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	67,713	638,516
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失()(千円)	67,713	638,516
普通株式の期中平均株式数(株)	16,551,772	16,500,667

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		その他 有価証券	株式	トヨタ自動車(株)
山田建設(株)	300,000			194,066
(株)カネカ	246,000			119,064
本田技研工業(株)	50,000			115,750
T & Dホールディングス(株)	32,395			76,290
昭和興産(株)	100,000			54,000
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,100			51,491
東武化学工業(株)	39,975			39,975
いすゞ自動車(株)	300,000			35,700
日本興亜損害保険(株)	61,560			34,842
ブラマテルズ(株)	103,000			30,076
トヨタ車体(株)	20,000			28,680
ダイニック(株)	246,000			27,552
ティ・エス・テック(株)	36,000			25,056
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	180			24,066
その他 20 銘柄	286,410			96,465
	計			2,101,620
その他 有価証券	債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		ユーロ円建て永久劣後債 (発行体 三井住友銀行)	100,000	99,340
		マルチコーラブル円/米ドルパワー リバースデュアル債 (発行体 大和証券S M B C)	100,000	96,480
		ユーロ円トリガー型225連動デジ タルクーポン債 (発行体 U B S 銀行)	50,000	14,795
		計	250,000	210,615
その他 有価証券	その他	種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
		(証券投資信託受益証券)		
		スパークス・M&S・ジャパン	42,000,000	17,409
		プレミア投資法人	20	6,100
		ダイワグローバル債権ファンド	9,169,265	6,800
		ダイワ・バリュー株・オープン底力	7,585,182	4,454
		アジア優良株ファンド	10,000,000	4,494
		(投資事業有限責任組合出資金)		
		N I Fベンチャーキャピタル ファンド2005H - 1	1	58,483
計	68,754,468	97,742		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,817,430	59,240	6,023	2,870,647	1,534,184	70,132	1,336,462
構築物	290,957	8,520	640	298,837	219,036	15,331	79,800
機械及び装置	7,843,133	141,404	369,334	7,615,204	6,338,482	344,811	1,276,721
車両及び運搬具	62,911	3,000	3,501	62,409	53,929	4,269	8,480
工具器具及び備品	4,457,646	238,409	567,522	4,128,532	3,567,899	539,442	560,633
土地	2,012,604	-	71	2,012,533	-	-	2,012,533
リース資産	-	173,120	-	173,120	17,669	17,669	155,450
建設仮勘定	36,916	933,151	448,232	521,835	-	-	521,835
有形固定資産計	17,521,600	1,556,845	1,395,325	17,683,120	11,731,203	991,657	5,951,917
無形固定資産							
借地権	26,631	-	570	26,061	-	-	26,061
ソフトウェア	304,688	15,016	5,343	314,361	212,114	58,701	102,246
その他の 無形固定資産	34,524	-	-	34,524	17,881	4,381	16,643
無形固定資産計	365,843	15,016	5,913	374,946	229,995	63,083	144,951
長期前払費用	6,383	-	4,983	1,400	513	280	886
繰延資産							
社債発行費	14,068	-	-	14,068	3,048	2,813	11,020
繰延資産計	14,068	-	-	14,068	3,048	2,813	11,020

(注) 1 当期増加額は、主として購入により取得したものです。このうち主なものは次のとおりです。

建物	(岐阜工場)	工場庇 他	53,000千円
機械及び装置	(長野工場) (甲府工場) (岐阜工場)	超音波トリム機 他 2軸押出機ダイス 他 シコーシート成形機 他	66,209千円 11,600千円 15,401千円
工具器具及び備品		成形用型治具関係	221,053千円
リース資産	(長野工場) (岐阜工場)	シート成形用設備AD2号機 他 シコーシート成形機 他	9,920千円 163,200千円
建設仮勘定	(長野工場)	マット自動トリム機 成形用型治具関係	10,506千円 499,501千円

2 当期減少額のうち、土地の71千円については、神奈川県鎌倉市への寄付によるものであり、借地権の570千円については旧本社解体による雑損失への振替であります。それ以外の科目については、建設仮勘定からの各資産科目への振替によるものを除き、いずれも売却又は除却によるものです。このうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	(長野工場)	真空成形貼合機	2,047千円
工具器具及び備品		成形用型治具関係	44,345千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,632	38,361	-	3,610	66,384
賞与引当金	253,497	213,241	253,497	-	213,241
役員賞与引当金	22,420	-	22,420	-	-
役員退職慰労引当金	208,591	8,834	25,730	191,696	-

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄は、一般債権の洗替によるものです。
 2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」の欄は、役員退職慰労金制度廃止に伴い長期未払金に振替えたものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(a) 現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	685
預金の種類	
当座預金	1,729,878
普通預金	2,316,317
別段預金	1,372
定期預金	100,489
計	4,148,058
合計	4,148,743

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
豊和繊維工業(株)	178,352	
三井屋工業(株)	100,400	
(株)森傳	28,396	
林テレンプ(株)	20,188	
三喜産業(株)	13,750	
その他	74,045	
合計	415,132	

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	151,678
" 5月	134,999
" 6月	106,609
" 7月	16,386
" 8月以降	5,459
合計	415,132

(c) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
トヨタ紡織(株)	513,487	
ダイハツ工業(株)	491,066	
(株)すぎはら	214,253	
河西工業(株)	142,448	
日産車体(株)	94,941	
その他	1,180,412	
合計	2,636,609	

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B)} \times 12$
5,086,402	18,304,357	20,754,150	2,636,609	88.7	1.73

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれています。

(d) 商品及び製品

品目	金額(千円)
購入商品	
フロア内装品	25,428
トランク内装品	14,205
その他	38,848
製品	
トランク内装品	90,658
フロア内装品	42,360
ルーフ	10,743
その他	20,991
半製品	
硬質シート	225,897
軟質シート	88,770
その他	30,742
計	588,642

(e) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
樹脂	73,104
部分品	39,162
繊維材	35,333
副材料	13,054
その他	13,401
貯蔵品	
修繕用資材	26,094
工場消耗品	13,221
燃料、作業服、包装資材他	13,286
合計	226,657

(f) 販売用不動産

区分	面積(m ²)	金額(千円)	摘要
販売用土地	4,867.46	379,032	神奈川県厚木市恩名1-11-8
	300.06	126,900	さいたま市浦和区北浦和 1-142-1他
	253.44	88,852	板橋区高島平 7-16-13他
	5,204.85	70,827	その他
販売用建物		177,704	板橋区高島平 7-16-13他
		29,523	その他
合計		872,839	

(g) 不動産事業出資金

区分	面積(m ²)	金額(千円)	摘要
共同事業出資金		4,604,775	中央区日本橋横山町7他
合計		4,604,775	

2 負債の部

(a) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
(株)カネカ	219,468	
モリト(株)	71,398	
ロツテ物産(株)	41,343	
栗原産業(株)	35,870	
三岐通運(株)	28,137	
その他	120,808	
合計	517,026	

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	182,382
” 5月	139,815
” 6月	104,832
” 7月	83,173
” 8月以降	6,821
合計	517,026

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)	摘要
三井物産プラスチック(株)	669,984	
R P 東プラ(株)	90,988	
(株)ロジコム	87,669	
(株)丸運工業	77,608	
信菱電機(株)	68,188	
その他	985,500	
合計	1,979,940	

(c) 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,225,000
(株)群馬銀行	1,000,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000,000
中央三井信託銀行(株)	262,500
(株)みずほ銀行	262,500
計	3,750,000

(d) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	722,000
(株)群馬銀行	640,000
中央三井信託銀行(株)	361,000
計	1,723,000

(e) 退職給付引当金

内訳	金額(千円)
退職給付債務	1,995,603
年金資産	350,172
未認識数理計算上の差異	111,483
退職給付引当金	1,533,947

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	当社の株式取扱規則の定めにより、1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.meiwasangyo.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第53期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書

第54期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月11日関東財務局長に提出。

第54期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第54期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成20年12月2日、平成21年1月13日、平成21年2月4日、平成21年3月3日、平成21年4月6日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

盟和産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 丸山 邦彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市川 一郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

盟和産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 丸山邦彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市川一郎
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、盟和産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、盟和産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

盟和産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 丸山 邦彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市川 一郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、盟和産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

盟和産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 丸山 邦彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市川 一郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、盟和産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。